

(改)環境研究・技術開発推進費(競争的資金)

1,160百万円(1,289百万円)

20年度予算額にはナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業(453百万円)分を含む。

総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. 事業の概要

社会的要請や行政課題等を踏まえて重点的に実施すべき研究・技術開発分野を特定し、広く民間企業、大学、国立試験研究機関、独立行政法人、地方公共団体の試験研究機関等から研究・技術開発課題の提案を募り、学識経験者より構成された総合研究開発推進会議における厳正な事前評価により実施課題を決定し、その研究・技術開発を支援するもの。

2. 事業計画

研究・技術開発成果の社会還元の効率化を図るため、「環境技術開発等推進費」と「ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業」の統合を図った上で、戦略指定領域(トップダウン型)の拡充、戦略一般領域(ボトムアップ型)における「統合的・総合的研究枠」の新設を行い、21年度から実施。それに伴い、事項名を環境研究・技術開発推進費に改称。

a) 戦略指定領域の拡充

新規課題分の予算のうち、分野ごとに1/2程度を戦略指定領域に配分し、

- ・社会ニーズを尊重して募集課題、採択課題を決定
- ・研究実施者と行政部局の連携を緊密に行い、政策への反映を効率化という仕組みにより、研究・技術開発成果の社会還元を効率化。
- ・土壌汚染に係る迅速かつ低コストな定性・定量法の開発
- ・人的・農林業被害が拡大している一方、絶滅のおそれが高まっているクマ類の保安全管理に資する個体数推定法の確立等の公募を予定。

b) 戦略一般領域における「統合的・総合的研究枠」の新設

戦略一般領域の優先採択枠として「統合的・総合的研究枠」を新設し、自然科学のほか、社会科学又は人文科学の視点での研究提案を引き出し、

研究・技術開発成果の社会還元を効率化。例えば、

- 製品の全ライフサイクルを通じた環境リスク低減手法
- 健全な水循環を実現するための管理手法

等の提案を期待。

3. 施策の効果

- 環境分野に係る研究・技術開発成果の社会還元を効率化。
- 環境問題に係る、自然科学者と人文・社会科学者の交流、又は複眼的科学者の育成を図り、科学技術による環境問題解決力を向上。

③ 環境研究・技術開発推進費 1,160百万円

(20年度 環境技術開発等推進費 + ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業1,290百万円)

【総合科学技術会議総括的見解(平成19年10月)】

- 科学技術振興と所管分野の政策推進を一体的に行うことが重要。
- 日本がリードできる分野や社会的ニーズの高い分野に集中すべき。
- 人文社会分野の調査研究に力を入れて、科学技術を環境問題解決に活かす方法を明確にし、効果を上げる。
- 制度の整理・統合が必要 (科学技術に関する予算等の資源配分の方針、毎年6月)。



1. 戦略指定領域(トップダウン型)を拡充し、社会的ニーズが高い課題に重点化



- 新規課題分の予算のうち、1/2程度まで拡充。
- 社会的ニーズを尊重して募集課題・採択課題を決定。
- 研究実施者と行政部局の連携による政策への反映を効率化。

2. 戦略一般領域(ボトムアップ型)においても「統合的・総合的研究枠」を設け、社会科学の視点での制度や技術の普及に係る研究提案を誘導

- 既設の地域枠、若手枠に加えて「統合的・総合的研究枠」を新設。
- これに伴い、事業名称を「環境研究・技術開発推進費」に改称。



3. 「ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業」を統合



環境研究・技術開発成果の社会還元の効率化